

【特別支援学校用】

令和3年度学校評価 結果

達成度（評価） A：十分達成できている B：おおむね達成できている C：やや不十分である D：不十分である
--

学校名	佐賀大学教育学部附属特別支援学校
-----	------------------

1 前年度 評価結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・10項目中「B」評価が10項目で目標は概ね達成できている。 ・前年度の重点目標 <ul style="list-style-type: none"> ①「円滑な学校運営」について、新型コロナウイルス感染症の影響で、学校行事の規模縮小や中止を余儀なくされ、例年通りの教育活動は実施できなかった。流行の状況で計画が二転三転し、児童生徒はもちろん保護者、計画していく教職員にも不安と負担とが重なった。1.2月から「時間外勤務申請書」により、時間外勤務の管理を徹底することで、1.2月以降の時間外勤務の月平均が約20時間未満になった。 ②「教育課程の研究」について、研究部を中心に、教育課程をはじめとする指導計画や学習内容や指導方法を計画的・組織的に編成等に取り組むことができた。特に、学習内容表を作成し、小・中・高一貫して、各教科等の指導内容を踏まえた年間指導計画や単元計画の作成に取り組むことができた。来年度の研究発表会で研究成果を発表する。 ③「センター的機能の充実」については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり定期的なコーディネーター会が実施できなかった。次年度は四附属学校園で計画的に実施していき、特別支援教育の研究拠点校としてのセンター的機能の充実を図ってきたい。 ・令和3年度はGIGAスクール構想がいよいよスタートする年であり、各学部がICT教育の推進に向け更に研究を深めていき、実践していくことが求められる。
------------------	--

2 学校教育目標	児童生徒の現在および将来の身辺生活・社会生活並びに職業生活における適応能力を育成する。
----------	---

3 本年度の重点目標	『明るく活力があり、誇りの持てる学校づくり』 <ul style="list-style-type: none"> ◎ 自立と社会参加に向けた力の育成 ◎ 専門性向上に向けた研究・研修の充実 ◎ センター的機能および関係機関との連携
------------	--

4 重点取組内容・成果指標				5 最終評価		
評価項目	取組内容	成果指標 (数値目標)	具体的取組	達成度 (評価)	成果と課題	具体的な改善策・向上策
(1)円滑な学校運営	○児童生徒、保護者や教職員が、互いを『認め合い 助け合い 高め合う』学校づくり	○将来の社会生活や次の学部・学年につながる教育が、連携協力しながら取り組まれていると思う職員が80%以上 ○本校に通わせてよかったと思う保護者が80%以上	○毎週1回の主事会、月1回の分掌部会において協議した内容について、職員連絡会、職員会議、メール等で適時適切に全職員に周知を図る。 ○主事・主任が、学級の状況を的確に把握した上で、学部会、分掌部会、校内支援検討委員会等で採り上げたり、担任団の指導・支援及び実践に対して指導・助言を行ったりするなど、相談体制を整備する。 ○各担任は、児童生徒ができるようになったこと、できるようになったことなどの成長の姿を積極的に保護者に伝えるなど、具体的な教育の成果を随時発信する。	B	○主事会の内容は学部会等で周知し、職員全体の会議等の記録は、閲覧できるよう電子で保存するようにしたが、周知が十分ではなかった。 ○校内支援検討委員会を含む相談体制は、概ね機能していた。相談・支援については、生徒指導関係の案件とのすみわけが課題である。 ○日々の連絡帳や、登下校時の保護者とのやりとりの中で、個別具体的な成果を発信できた。	○会議全般に記録者を立て、記録者の役割として、出欠確認、記録、欠席者への記録の配布を明示するなどして改善を図る。 ○学部主事とコーディネーター、生徒指導主事により、対象児童生徒の状況や議事内容等について、事前に調整を図る。
	○ワーク・ライフバランスを意識した働き方の推進と時間外勤務時間の削減	○時間外勤務時間の月平均20時間以下を目指す。 ○年間の年休取得日数10日以上を全員達成する。	・計画的に会議や研修を設けるとともに、終了時刻を明確にして、会議や研修を開始する。 ・最低週1回は定時に退勤する。(定時退勤日の厳守) ・積極的に年休を取得できるよう、全職員が、協働体制によって校務に当たる。	A	○児童生徒の休み時間や教育実習期間の校時表の見直しを行い、教材準備や教育実習生の指導の時間を確保するなどしたことで、時間外勤務時間の月平均が20時間を超える月はなかった。また、アンケートで、働き方改革を意識して業務を計画的に「取り組めた」、「だいたい取り組めた」と思うと答えた職員が74%だった。 ○ワークライフバランスの意識を高めるため、「県下一斉NO!残業Day」にエントリーし、10月、11月、12月に月1回、定時退勤日を設け、全職員で実行した。	○週1回(水曜日)の定時退勤日を設定し、定時退勤を促し、教職員の心身の健康と生活の質を高めていく。 ○短期的・中長期的課題に分けて、教職員からの改善案を基に積極的に検討する。 ○メンタルヘルスの職員研修を計画的に実施する。
	○開かれた学校づくり	○学校ホームページや学校だよりなどで、学校行事や児童生徒の様子等を保護者や地域に発信できていると思う職員が80%以上 ○学校は、地域や関係機関と連携を十分にとっていると思う保護者80%以上	○学校ホームページの更新、月1回学校だよりの発行を通して、情報を積極的に発信する。 ○附属小学校、本庄小学校及び附属中学校との学校間交流を適切に実施する。 ○地域との連携として、本庄公民館との交流を定期的に行うとともに、必要に応じて外部講師を依頼するなど、地域資源を活用した実践を行う。 ○障害者スポーツ大会や障害者技能競技大会などへの参加を推進する。	B	○学校ホームページは、新規ページの追加など、積極的に更新し、学校だよりは月1回発行できた。 ○感染症対策を講じながら、オンラインと直接交流を併用するなどできる限りの交流を実施した。 ○感染症対策を講じながら公民館との2回の交流や、外部講師による講話等を実施した。	○ホームページについては、現在、改善、リニューアルに向けて業者との協議を行っている。 ○相互の学校で、今後も交流のスタイルを模索し、さらに交流を深める。 ○取組を継続するとともに、より学習効果の高い、地域との連携した取組を推進する。
(2)研修・研究	○校内研究の推進	○第16期研究を推進し、地域のモデル校となるよう研究に取り組んでいると思う職員が80%以上 ○実践や研究をとおし、「特別支援教育の専門性が向上した」と回答する職員80%以上	○1月の研究発表会に向けて第16期研究を推進し、研究発表会では、オンラインも活用しながら取り組みの成果を県内外に発表する。 ○学習内容表の作成や学部別授業研究に取り組み、職員の専門性の向上を図る。	A	○第16期研究の成果を研究紀要第20集としてまとめ、研究発表会をオンライン開催することができた。 ○授業を計画するにあたっては、年間指導計画で位置付け等を確認し、単元計画で教師間の共通理解を深めることができたようになった。	○佐賀県内に本校の取組や研究についてさらに発信していくことをねらい、毎年特別支援教育研修会及び公開授業研究会を開催する。また、ホームページに研究の進捗を随時掲載する。 ○カリキュラム・マネジメントに係る業務には継続して取り組むこととし、よりよい支援の在り方について新たなテーマを設けて教育研究に取り組む。
(3)センター的機能の充実	○効果的な地域支援に向けた特別支援学校のセンター的機能の充実	○コーディネーター会を3か月に1回、定期的で開催する。	○四附属学校園コーディネーター等研修会を実施し、特別支援教育についての情報共有や理解啓発を図る。 ○必要に応じて、附属幼・小・中学校への巡回相談を実施する。	A	○今年度2回のコーディネーター等研修会を実施し、各校の課題や情報の共有ができた。 ○幼稚園、小学校への巡回相談を行い、支援についての助言や情報共有ができた。	○各学校の行事、感染症の状況を考慮し、オンラインでの実施も検討する。 ○附属校から相談がしやすい体制にする。(定期的な連絡など)

<p>(4)教育実習</p>	<p>○教育実習の充実</p>	<p>○佐賀大学、西九州大学と連携し、教師としての高い志と豊かな人間性をもった教員養成に全職員で取り組む。 ○充実した実習になったと思う学生が80%以上</p>	<p>○授業実践や授業研究会を通して児童生徒の特性を踏まえた指導・支援やチーム・ティーチングに関する資質の向上に努める。 ○実習に関する手引き、実習日誌の再検討を行う。</p>	<p>B</p>	<p>○佐賀大学、西九州大学の学生を対象に年間3回の教育実習を実施した。全体指導や担当教員の指導で実習生の資質向上に寄与することができた。 ○実習日誌や手引きを改定し、指導内容を整理することができた。</p>	<p>○全体指導の内容や関係する職員などを検討し、より幅広い面から指導を実施できるように検討する。 ○指導案などの内容を整理し、実習生がより実習に取り組みやすいようにする。</p>
<p>(5)学力の向上</p>	<p>○児童生徒が主体的に学び、一人ひとりの可能性を引き出す教育の実践</p>	<p>○児童生徒の興味・関心を高めるために、タブレット型パソコンや電子黒板などを学習活動に積極的に活用できたと思う職員80%以上 ○児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援が行われていると思う保護者80%以上</p>	<p>○GIGAスクール構想の推進に基づき、ICT活用研修の実施や、有用なデジタル教材の紹介などを通して利便性を周知し、職員がICT機器を日常的な指導・支援に活用する基盤を作る。 ○個別の指導計画と年間指導計画及や単元計画が有機的につながる教育計画、授業実践及び評価を行うようにし、その結果を随時保護者と共有する。</p>	<p>B</p>	<p>○職員研修を実施した。また、タブレット型パソコンを各教室に保管するよう整備し、児童生徒が手に取りやすい環境を作った。 ○個別の指導計画の目標・評価を通知票として、保護者と学習の成果について共有した。年間指導計画や単元計画の有機的なつながりや、保護者との共有については、今後も改善を図る必要がある。</p>	<p>○大学のGIGA担当教授との連携を一層推進し、研修や日常的な授業への指導助言などの取組を実施する。 ○児童生徒が主体的に学び、可能性を引き出せる実践が充実できるよう、授業研究を軸に引き続き取り組む。また、次年度以降の研究テーマ設定においても、この点を反映させるようにする。</p>
<p>(6)いじめの問題への対応</p>	<p>○いじめ・体罰の未然防止、早期発見、早期対応体制の充実</p>	<p>○いじめ・体罰防止等(いじめの定義、いじめの防止等のための取り組み、事案対処等)について組織的対応ができていると回答した職員80%以上 ○学校(教師)の対応は子どもをよく理解し、人権を尊重した指導・支援を行っていると思う保護者80%以上</p>	<p>○学部会で生徒の様子を把握し、必要なものは毎月の職員会議で情報共有を行い必要な対応を全職員で行う。 ○9月と1月に「いじめに関するアンケート」を全児童生徒・保護者対象に行い、迅速に対応する。</p>	<p>A</p>	<p>○いじめ事案として情報提供する案件はなかった。日々の教職員の指導や見守りによって、いじめのない環境づくりが行われている。 ○年2回のいじめアンケートの実施を行い気になる記述に迅速に対応した。</p>	<p>○継続して学級での指導ができるよう、授業で活用できるパワーポイントやワークシートを作成する。 ○集会等の折に児童生徒会より、みんなが安心・安全に過ごせる学校になるような話を行う場を設定する。</p>
<p>(7)進路指導</p>	<p>○児童生徒の個性や思いを大切に、社会生活および職業生活を生き抜く力を育む教育の充実</p>	<p>○高等部と中学部3年生において、生徒の個性や思い(希望)を十分に把握した就業・施設体験を実施する。 ○高等部3年生の進路希望を100%達成する。 ○生徒・保護者・職員を対象とした、事業所見学研修や進路講話研修を年間2回実施する。</p>	<p>○進路希望調査や進路相談、担任との情報交換を行い、生徒の個性や思い(希望)を把握するとともに、企業や福祉施設と連携し、ニーズに合った体験先を提供する。 ○6月と10月に進路講話を実施する。職員の事業所訪問研修を夏季休業中と春季休業中に2回実施する。育友会研修部と連携し、保護者の事業所見学研修を11月に実施する。</p>	<p>B</p>	<p>○進路相談や担任との情報交換を適宜行い、生徒の個性や思いを反映した就業・施設体験先を選定できた。特に、高等部3年生においては、進路担当者が全員の進路相談に参加して情報共有を図り、希望する進路先を保障できた。 ○進路講話は年間2回実施することができた。また、事業所見学研修では、育友会と連携して、ニーズに合わせて5ヶ所の見学を実施し、進路情報の共有を図ることができた。</p>	<p>○障害の多様化や生徒・保護者の進路ニーズに応えるため、企業や福祉施設との連携を更に築くとともに、新規事業所の開拓に努める。 ○生徒の社会生活及び職業生活を生き抜く力を育むために、他学部や分掌部と情報共有・連携を行うための工夫が必要である。</p>
<p>(8)防災・危機管理体制の充実</p>	<p>○生命・健康を守るため、危機管理意識を高める</p>	<p>○防災・防犯に対する意識を高め、緊急時に安全かつ適切な行動が取れるよう、訓練を年3回行う。 ○児童生徒の安全確保と防災に向けて取り組んでいると思う保護者80%以上</p>	<p>○火災避難訓練、地震避難訓練、不審者対応避難訓練、保護者と協力した引き渡し訓練を実施し、教職員・児童生徒・保護者の防災意識を高め、緊急事態に安全かつ適切な対応がとれるよう日頃より訓練を行う。(努める) ○特別活動で防犯について年1回以上、外部講師による講習を実施する</p>	<p>A</p>	<p>○各種避難訓練の実施ができた。 ○不審者への対応として警察の方による児童生徒への講話を実施した。 ○教職員への不審者対応の実技訓練を行った。</p>	<p>○訓練は様々な場面を想定し時間帯や曜日が固定しないようにして、実践力を高める。 ○訓練の実施だけでなく、生活単元や特別活動の授業でも取り扱い日々安全について考えられるよう年間計画で単元に組み込むことも考える。</p>

<p>5 総合評価・次年度への展望</p>	<p>・学校としての評価は、10項目中5項目が「A」評価であった。 学校評価アンケートに回答いただいた保護者、職員の評価では、各項目の成果指標に掲げた目標値はすべて達成することができた。また、おおよそ9割の保護者から、「本校に入学させてよかったと思う」という評価をいただくことができています。</p> <p>・今年度の重点目標 ①「自立と社会参加に向けた力の育成」について 今年度も新型コロナウイルス感染症対策として、行事等の規模縮小や感染症の流行状況に対応し、計画の見直し等を行いながら教育活動を実施した。従来の取組方にとらわれず、新しい行事のスタイル等を、これからも工夫し、検討ながら教育活動を充実させていきたい。 ②「専門性向上に向けた研究・研修の充実」について 令和4年1月22日に第20回研究発表会をオンラインで実施し、県内外からの参加者に、取組や研究について発信することができた。また、校内でも研究をとおり、年間指導計画で授業の位置を確認し、単元計画で教師間の共通理解を深めることができるようになった。今後更に大学と連携し、関係教授との共同研究や研修をとおりながら専門性を高めていく。 ③「センター的機能および関係機関との連携」については 四附属学校園で定期的なコーディネーター会を実施し、情報交換を行った。次年度は代用附属の小学校や中学校との交流を積極的に行い、特別支援教育のセンター的機能の充実をより図っていきたい。 高等部では関係機関と連携し、卒業後に向け就業施設体験を計画的に実施し、希望進路の実現に努めた。また、小・中・高等部の該当学年では、市町の関係課や相談機関との支援会議を開催し、支援の充実と共通理解を深めた。</p> <p>・その他 ①学習用パソコンや電子黒板の活用は学習の中で日常的になってきている。今後も効果的なICT教育の研究をすすめ、実践していく。 ②時間外勤務についての申請制度を一年間おとして実施したことで、繁忙期の傾向等が見えてきた。行事見直しや変形労働時間を効率よく設定しながら、ワーク・ライフバランスを意識した働き方の推進と時間外勤務時間の削減を継続させる。</p>
-----------------------	---